

# 人事行政の 運営状況のお知らせ

市職員の給与や定員、勤務条件などをお知らせします。詳細は、市役所本館1階の市政情報コーナーで閲覧できるほか、市ホームページにも掲載しています。ここでお知らせする給与は、税金や各種保険料などを差し引く前の額で「手取り額」ではありません。  
▶詳しくは、人事課(☎66・1066)へ。

**人件費の状況** (令和2年度 普通会計決算)※1 人件費には、一般職に支給される給与のほか、特別職及び会計年度任用職員に支給される報酬等を含む。

住民基本台帳人口 (令和3年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B) ※1	人件費率 (B/A)	令和元年度の人件費率
80,910人	447億509万円	3億229万円	68億2,084万円	15.3%	19.9%

**職員給与費の状況** (令和2年度 普通会計決算) ※2 職員手当には退職手当を含まない。

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当 ※2	期末・勤勉手当	計 (B)	
641人	24億7,586万円	4億4,842万円	10億5,755万円	39億8,183万円	621万円

**初任給の状況**(令和3年4月1日現在)

区分	舞鶴市	国
行政職 大学卒	182,200円	182,200円
行政職 高校卒	150,600円	150,600円

**ラスパイレズ指数の状況**  
(各年4月1日現在)

(国家公務員の給与を100とした場合の舞鶴市の給与水準)

令和元年	令和2年
100.7	100.5

**部門別職員数の状況** (各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年 増減数
	令和2年	令和3年	
一般行政	483人	474人	-9人
特別行政	167人	167人	0人
公営企業等	162人	152人	-10人
合計	812人	793人	-19人

※職員数は、特別職及び再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を除いた数。

**任免の状況**

採用 (令和2年4月2日 ～令和3年4月1日)	退職 (令和2年4月1日 ～令和3年3月31日)
20人	43人

**特別職の報酬等の状況** (令和3年4月1日現在)

区分	給与月額等	
給料	市長 949,000円	
	副市長 781,000円	
	教育長 688,000円	
報酬	議長 570,000円	
	副議長 480,000円	
	議員 440,000円	
期末手当	市長 (令和2年度支給割合) 3.35月分	
	副市長	
	教育長	
	議長	
	副議長	
退職手当	算定方式	
	支給時期	
市長	給料月額×勤続年数×100分の550	任期ごと
副市長	給料月額×勤続年数×100分の367	
教育長	給料月額×勤続年数×100分の303	

**職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況**(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 ※4
行政職	42.9歳	333,416円	365,324円
国 ※3	43.0歳	325,827円	407,153円

※3 国家公務員給与等実態調査における行政職俸給表適用職員の数値。

※4 平均給与月額とは、給料月額と諸手当(国家公務員と同ベース)の額を合計したもの。

**経歴年数別・学歴別平均給料月額の状況** (令和3年4月1日現在)

区分	経歴年数10年	経歴年数15年	経歴年数20年
一般行政職 大学卒	287,725円	333,350円	369,800円
行政職 高校卒	238,250円	283,850円	342,400円

**特殊勤務手当の状況** (令和2年度 普通会計決算)

職員全体に占める手当支給職員の割合	30.9%
支給職員1人当たり平均支給年額	87,859円
手当の種類	10種類

代表的な手当：清掃事務所・浄化センターの職員、交代制勤務の消防職員に支払う手当

**時間外勤務手当の状況** (令和2年度 普通会計決算)

区分	令和2年度		令和元年度	
	支給総額	職員1人当たり支給年額	支給総額	職員1人当たり支給年額
令和2年度	1億7,948万円	31万円	1億9,198万円	32万円
令和元年度				

※他の手当として、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当を支給。

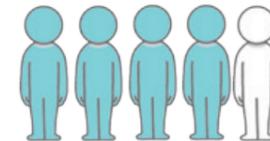
**期末・勤勉手当と退職手当の状況** (令和2年度 普通会計決算)

区分	舞鶴市			国		
	令和2年度 支給割合	期末 2.55月分	勤勉 1.9月分	令和2年度 支給割合	期末 2.55月分	勤勉 1.9月分
期末・勤勉手当						
職制上の段階、職務の級等による加算措置		有			有	

区分	舞鶴市			国		
	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度	(自己都合) 19.6695月分 28.0395月分 39.7575月分 47.709月分	(勸奨・定年) 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度	(自己都合) 19.6695月分 28.0395月分 39.7575月分 47.709月分	(勸奨・定年) 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分
退職手当						
加算措置		定年前早期退職特別措置 (2～20歳加算)			定年前早期退職特別措置 (3～45歳加算)	
調整額		在職期間中の職務の級に応じ加算			在職期間中の職務の級に応じ加算	

## 新型コロナウイルスワクチン接種

# 対象市民の $\frac{4}{5}$ が接種



問 新型コロナワクチン接種コールセンター(☎68・9225、平日9時～17時)

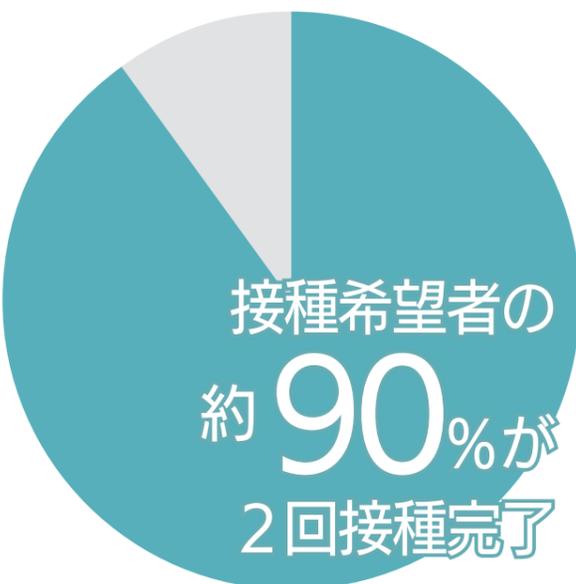
3月から始まった新型コロナウイルスワクチン接種。10月末時点で接種希望者への接種がおおむね完了しました。10月16日時点での2回接種済者は57,571人で、接種希望者の89・3%が締め切り後も追加で希望者に対応、全市民の74・1%がワクチン接種を終えたことになりました。

円滑で迅速な接種の推進のため、市では、東体育館、文化公園体育館、加佐診療所、大浦会館、中総会館(※1)で集団接種を実施してきました。市の指定した日時や会場での接種にご協力いただきありがとうございます。

今後、現在実施中の武田/モデルナ社製ワクチンの2回目接種や、新たに12歳を迎えた小学6年生へのファイザー社製の接種などを引き続き実施していきます。

ワクチン接種の実施期間中、全国的な感染状況として、第4波(3月～6月)と第5波(7月～9月)、2度の大規模な感染拡大がありました。両期間中の市内の年代別新規感染者を比較すると、ワクチン接種が完了した年代層の新規感染者の割合が減少し、ほとんどが軽症や無症状だったなど、ワクチン接種が効果をもたらしていることは明らかです(※2)。

接種後、一定期間を経過することで



抗体価の低下が示され、現在、国で3回目接種の方針が固まり、市でも速やかに案内できるように、体制確保に取り組んでいます。詳しい情報は、決まり次第、市ホームページなどでお知らせします。

※1：中総会館は京都府によるワクチン接種会場

※2：市内の第4波の60代以上の感染者割合は32%で第5波は13%

### ワクチン接種後も感染対策の徹底を

新型コロナウイルスワクチン接種後も、マスクの着用、3密の回避、手指消毒などの感染対策は欠かせません。ワクチン接種は、感染を完全に防ぐものではなく、自身は発症しなくても、飛沫でほかの人へとウイルスが広がる可能性があるためです。

また、冬は風邪やインフルエンザなどの流行期でもあります。感染対策の徹底で、体を守りましょう。

接種率 (2回接種済者)		
接種希望者	64,441人	89.3%
接種対象者 (12歳以上)	72,131人	79.8%
全市民	77,697人	74.1%

※接種希望者は10月16日時点、接種対象者と全市民は4月1日時点